

学校自己評価報告書  
令和5年度（2023年度）

令和6年（2024年7月）

学校法人電波学園  
愛知工科大学外国語学校

## 学校評価委員会

委員 長	西山	直樹	(校長)
副委員 長	平野	宜利	(教務科長)
委 員	神谷	公司	(事務部長)
	古尾	正明	(事務責任者)
	丹羽	泰子	(教務)
	万田	彩絵	(教務事務)

## 目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3
	（1）教育理念・目標	P 3
	（2）学校運営	P 5
	（3）教育活動	P 7
	（4）学修成果	P 8
	（5）学生支援	P10
	（6）教育環境	P12
	（7）学生の受入れ募集	P13
	（8）財務	P14
	（9）法令等の遵守	P15
	（10）社会貢献・地域貢献	P16
	（11）国際交流	P17
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P19

## I 学校の現況

(1) 学校名 愛知工科大学外国語学校

(2) 所在地 〒467-0852  
名古屋市瑞穂区明前町 15-23

### (3) 沿革

2011年4月(平成23年)開校(日本語科設置:総定員80名)  
(開校時の校名:名古屋外語専門学校附属日本語学校)  
2012年4月(平成24年)現行の校名に変更  
2015年10月(平成27年)定員増(日本語科:総定員120名)  
2020年4月(令和2年)定員増(日本語科:総定員180名)

(4) 学科の構成 日本語科(2年課程・1.5年課程)

(5) 学生数および教職員数 (2023年5月1日現在)

学生数:178名

教職員数:専任教員5名、非常勤教員17名、事務職員3名

### (6) 施設の概要

普通教室[10]、講堂、多目的ホール、ミーティングルーム、図書室、保健室、職員室兼事務室、校長室兼応接室、学生ロビー、予備室

本校は校舎が広く、開放的な雰囲気の中で学習ができる環境を整備している。校内には、図書室やミーティングルーム、談話コーナー等を設置、放課後も充実したキャンパスライフを送ることができる。

また授業が1部制であることから、午前午後での学生入れ替えは無い。授後についても補習学習、予習復習学習や各種相談のため、校舎を有効的に使用することができる。

学生の住まいについては、入国後1年間は入寮制で、ドミトリー堀田、ドミトリー汐田、覚王山ハイツの三つの寮を運営し、学生生活をサポートしている。

なお2024年度から、新たな寮としてドミトリー明治の運用を開始し、住居の充実を図る計画である。

## II 評価の基本方針

- ・学校としての取り組みや成果を精査し、評価することにより、問題点を確認して、今後の方策や改善策を導き出す。
- ・教育水準の向上と保証を図る。
- ・教職員が課題意識を共有する。
- ・「ありがとう」と、周囲から感謝される学校づくりに役立てる。
- ・個人情報保護や安全確保に留意して作成する。
- ・具体的なデータに基づき客観評価する。
- ・学校自己評価の実施に止まらず、教育活動や学校運営の改善につなげる。

## III 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神である「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」に基づき留学生として社会の一員たる相応しい資質を育てる。
- (2) 留学生として必要な日本語基礎知識、日本生活習慣等を十分に教授する。
  - ・日本社会において積極的にコミュニケーションに参加できる、基礎的な日本語能力を養う。
  - ・日本の文化・習慣に深く関心を持ち、国際交流に積極的に参加できる教養および行動力を養う。
  - ・日本文化や日本生活習慣を理解させ、日本社会から喜ばれる人材教育を行う。

#### IV. 評価項目の達成及び取組状況

##### (1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4	3	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
○学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
○各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

##### ① 課題

- ・創立以来、学園建学の精神に基づき、学校の教育理念は一貫しており、教職員および学生に周知されている。また、関係各所と連携も進んでおり、教育に組み込んでいる。

本校として、社会から求められるスキルの高い留学生教育を行うため、国内外の留学生ニーズ、国内の受入体制、日本語教育機関の在り方等を精査し、中期計画を策定している。今後は計画の具現化に向けての取り組みが必要である。

- ・2023年度は、新型コロナウイルス感染症後の影響があり、前期 181 名・後期 218 名の在籍となり、一時的ではあるが総定員を超える在籍となった。  
学校の教育理念・目標は明確になっているが、授業クラス体制、入寮サポート、生活サポート等に課題が残った。

##### ② 今後の改善方策

- ・入国管理局、区役所、警察、郵便局等との連携を深め、適正な留学生教育を進展させた。今後も国内在住外国人が増えることを念頭に、関連各所との連携を深化させ、地域社会からも認知される学校を目指す。
- ・学校の教育理念・目標は、入学時オリエンテーション、学生朝礼、ホームルーム等で継続的周知を徹底し、教職員・学生と共有すると共に、対外的にもパンフレット、ホームページ、SNS等で発信する。

##### ③ 特記事項

- ・日本人口及び日本国内労働力の減少を念頭に、社会貢献できる学校としての取り組みを継続した。

- ・前年度に続き、区役所、警察、医療機関、郵便局等との連携を強化し、本校の状況理解とサポート体制を構築すると共に、地域の一員として共に留学生を育てる環境作りを行った。
- ・日本語教育と合わせて、日本文化や習慣の習得、社会や学校のルールを順守させ、健全な留学生活となるよう体制を強化した。
- ・入国管理局より、適正校として選定された教育機関の内、特に在籍管理が適正であると認められる教育機関として、「適正校（クラスⅠ）」に選定された。

## (2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
○人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
○教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・学校運営方針、事業計画、職務分掌を明確にし、教職員に周知している。また 2022 年度に導入した留学生システム (RINGUAL) により、事務・教務・広報の各データの一元化を進めたこともあり、適正な学校運営を行うことができた。  
一方、更に円滑な学校運営のため、教務・事務・広報・指導の各部署間での情報共有とコミュニケーションを更に進展させることが必要である。併せて、全ての部署において、個のレベルアップと体制の強化が求められる。
- ・留学生入国は、感染症以外にも、国際情勢や各国間懸案事項等により、流動的であることを踏まえての中長期運営方針の策定が必要である。

### ② 今後の改善方策

- ・国の留学生受入指針を理解し、愛知県私学振興室並びに入国管理局との連絡を密にししながら、本校としての今後の留学生受入計画を策定する。
- ・2024 年 4 月認定日本語教育機関制度、登録日本語教員制度が開始されたことを受け、内容を精査し申請に向けての準備を行う。

### ③ 特記事項

- ・定期的に行われる学園法人事務局との協議会で、運営指針、年度目標、中期目標等を協議して、実施に向けての施策方法、問題点、課題点も共有し、運営方針を策定している。



- ・ 2022 年度に導入した、留学生システム（RINGUAL）が本格運用されたことにより、事務・教務・広報の各データを一元化し、連動した情報管理システムの構築が進展した。
- ・ 目標の進捗状況を確認するため、四半期を目途に、計画・活動内容等の見直しを図っている。
- ・ 運営組織については「組織図」と「職務分掌表」において明示化され、教務科、事務局が連携し、効率的に組織運営している。
- ・ 定期的に行われる学園法人事務局との協議会で、運営上の問題点や課題、目標をその都度確認し、運営方針を共有している。
- ・ 学校意思決定については、担当者から提出された稟議書が、管理監督者を通じ校長・理事長の決裁を得て確定事項となるプロセスが確立している。
- ・ 学校を継続的・計画的に発展させるための、中期目標を策定しており、毎年振り返りと修正、追加を行いながら運営している。
- ・ ホームページは、日本語の他、英語、中国語（簡体字・繁体字）、ベトナム語が表示され、海外への情報公開もできている。

### (3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等 が策定されているか	4	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた 学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習 時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立った カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施 されているか	4	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
○成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明 確になっているか	4	3	2	1
○資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中 での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

#### ① 課題

- ・留学生を取り巻く環境や学生の質の変化に対応し、教育の質を上げるため、日本語学校に即したICT教育や教育コンテンツのデジタル化が求められる。
- ・客観的学校評価のため、学校関係者評価の導入を検討する必要がある。

#### ② 今後の改善方策

- ・ICT教育の進化に向け、内外の研修、同種他校の研究を促進させる。
- ・日本語スキルの向上と合わせ、日本社会・企業・進学先が求めるビジネスマナー教育をさらに強化する。
- ・関係各所からの情報や学生状況等を教職員が共有し、学生個々の育成に役立てる。

#### ③ 特記事項

- ・ICT教育の一環として、2022年度の電子黒板1台、大型モニター2台の導入に続き、2023年度には、大型モニター8台の導入とプロジェクタシステム3台の入れ替え、在校生増に伴うWi-Fi環境の再整備を行った。
- ・授業カリキュラムおよび授業運営は、専任教員が計画立案、全体コーディネートを行い、非常勤教員との連携を密にしながら体系的にできている。

#### (4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進路決定率の向上が図られているか	4	3	2	1
○資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

##### ① 課題

- ・2023年度は、定員を超える学生が在籍したことにより、学習指導・進路指導共に学生個々の詳細を把握するのに時間を要した。
- ・全国レベルで卒業予定（大多数は進学）の留学生在が大幅に増えたため、出願先の決定が、学校主導ではなく学生主導となった。
- ・学生の日本語レベルの差が大きい。習得度の遅い学生に対するサポート体制の構築が必要である。
- ・卒業後の状況把握を継続的に行うための、仕組みを構築しつつある。さらに促進させる必要がある。

##### ② 今後の改善方策

- ・進路指導は、早期に開始し、学生個々が進路研究できる体制を作る。
- ・資格取得実績向上に向け、補習等、サポート体制の充実を引き続き図る。
- ・卒業生の進路について、上級学校卒業後の進路についても把握しデータ化する。特に専門学校とは全国規模で連携を図る。
- ・卒業生の情報把握とサポートのため、2024年度からホームカミングデーを開催予定である。

##### ③ 特記事項

- ・卒業生の内 138 名が上級学校へ進学した。（内 60 名は学園内部進学）
- ・学園姉妹校への推薦入学、全国各大学への指定校推薦入学等、本校と進学先との関係を強化した。

- ・卒業生について、SNS等を利用し状況把握を実施した。
- ・入国管理局告示基準第1条第1項44号に基づく、課程修了者の状況等の公開(2022年度修了者 在留資格「留学」のみ)
  - 課程修了者 146名
  - 入国管理局の基準該当者 145名
  - ※138名が上級学校へ進学
  - ※入国管理局の日本語力基準は、CEFAのA2以上(JLPT:N4以上)であるが、本校は、その基準を上回るJLPT:N3より受験を開始している。

## (5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
○保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・進路支援は、担任及び各担当が組織的に支援できる体制ができているが、学生側の希望とその能力に差があることが多く、絞り込みに時間がかかる。
- ・法令を遵守したアルバイトをさせるため、アルバイト管理体制の強化を図ることが引き続き必要である。
- ・事故・トラブル無く生活するために、生活相談、寮巡回、生活サポートなどをさらに充実させる必要がある。

### ② 今後の改善方策

- ・日頃から学生の言動に関心を持ち、情報共有し、全教職員で問題解決にあたる。
- ・上級学校の選考基準が変化している事を把握し、学生に的確な情報提供を行う。) )
- ・アルバイト上限は週 28 時間である。国の規則を遵守するための個別指導並びに、アルバイト先との連携を強化する。
- ・運営寮が増えたことも踏まえ、寮巡回を計画的、組織的に行うこととする。

### ③ 特記事項

- ・各国各センターとの連携を強化し、留学生状況の相互共有を密にした。
- ・学生寮については、各部屋を定期巡回、館内管理・整備を充実させ、安全快適に生活できる取り組みを行った。
- ・2024年より、新たな寮の運用が始まることを受け、受入準備を行った。

- ・留学生管理システム（RINGUAL）導入により、学生個々の特記事項を、全教職員がリアルタイムで状況把握できるようになり、速やかな学生支援を行うことができた。
- ・学生各人に対し、個別面談を充実させ、学修サポートと合わせ、生活サポート、アルバイトサポート、住居サポート等を行った。
- ・国民健康保険料、光熱水費の請求については関連各所と連携し、個人宛から学校経由に変更し、学校として納入状況を把握できるように変更し継続した。
- ・適正なアルバイト管理を行うため、本人同意の元で、給与明細書、通帳出入金の確認を行った。
- ・年2回の入学時期に健康診断を実施し、入国遅れの学生には個別に健康診断を実施した。
- ・傷病発生時に、受診する医療機関を精査し、医療機関との連携を図ると共に、受診時には、本校職員は同行し対応した。

## (6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できる よう整備されているか	4	3	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・施設・設備は教育上十分と言えるが、今後の教育ビジョン、留学生の特性を加味して更なる整備を行うことが必要である。
- ・在学生在が急増したことを踏まえ、留学生個々の防災に関する意識をさらに高める必要がある。

### ② 今後の改善方策

- ・学習に十分な教室を完備し、多目的室、図書室、面談室、ロビー等も有し十分な施設・設備を有している。今後は、5年中期計画に基づき、さらに教育効果が向上できる運用を検討した。
- ・教育内容をさらに充実させるための教材、教具及び図書を選定し、長期計画的に拡充させる。

### ③ 特記事項

- ・2022年度の電子黒板1台と大型モニター2台の導入に続き、2023年度は新たに大型モニター8台を導入し、教育環境の充実を図った。
- ・日頃から防災意識（事故・トラブル防止含む）を高めるため、朝礼、ホームルーム等での指導を継続した。
- ・災害用備蓄品として、水、非常食、マスク、ポータブルトイレ、カイロ、レスキュー寝袋、軍手、生理用品等を、学生及び教職員分配備している。
- ・今後の教育環境向上のため、校舎改修を決定し改修内容を精査した。法人事務局の承認を得て2024年度実施予定である。

## (7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
○学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・学生募集に関しては、真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等、十分な検討がなされ適正に行われているが、新規国からの募集を行うあたり、各国の情勢、状況を一層把握する必要がある。
- ・現在特定の国からの入学希望が多い。長期的視野の元、今後どの国(どのセンター)から何人受け入れるかについて精査する必要がある。

### ② 今後の改善方策

- ・入学希望者の出身国が変化している。各国で入管申請書類に差があることを踏まえ、正確な情報提供体制をさらに構築する。
- ・募集機関の連携強化を行い、安定した学生募集が行える体制を作る。
- ・内外の情報を集め、新規国開拓を行う。
- ・国内在住の外国人に対する広報活動の充実を図る。

### ③ 特記事項

- ・学内の海外広報業務を強化し、各国送り出し機関との連携をさらに強化した。併せて、入学後の生活に支障がないよう、情報をさらに正確に適切に伝える体制を構築した。
- ・学納金は、社会情勢や同種他校の状況を勘案し、適切な金額となるように立案している。学納金（案）は学内での審議後、学園法人事務局が収支バランスの確認を行い、評議員会ならびに理事会で決定されているが、昨今の国内外経済状況の変化に対応するため、改定に向けた検討が必要である。
- ・正確な情報伝達のため、ホームページは、日本語、英語、中国語（簡体語）、中国語（繁体語）、ベトナム語の5言語で対応している。



## (8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・学園全体の財政基盤は、借入金等の負債は無く、資金流動性に富んでおり、賢固な基盤を有していると言えるが、今後も状況に応じた対応策が必要であり、安定した入学生確保が求められる。
- ・学納金以外で補助活動による収入増の在り方を検討する必要がある。

### ② 今後の改善方策

- ・学費収入以外においても、学生寮の運用、短期留学の実施を計画し、財政の安定化を図る。
- ・入学生を増やし、財政基盤をより強固とするため、各国教育機関及びセンターとの連携を強化する。

### ③ 特記事項

- ・会計監査は、外部監査人である公認会計士により行われ、学園法人事務局による内部監査も実施されており、適正に行われている。
- ・予算策定は、学生収容計画や繰越収支差額等を考慮し、原案を策定。学園法人事務局との協議の上、評議員会ならびに理事会の承認を得ている。
- ・財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は学園のWebサイトにて公開している。
- ・新型コロナウイルス感染症による入国停止措置の解除後は、計画通り入学生を迎え入れ、収支は安定している。

## (9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・学習成績を始め、留学生の健全な生活支援、アルバイト管理等により、学生個人の多くの情報を得る機会が多い。情報保護の対策は取られているが、研修の継続等、更なる意識向上が必要である。

### ②今後の改善方策

- ・自己評価により浮かび上がった改善すべき点は、優先順位を付け、速やかに対応できる体制を確立する。
- ・学校評価に客観性を持たせるため、学校関係者評価委員会の設置も検討する。

### ③ 特記事項

- ・2019年度より、学校自己評価報告書をホームページで公表している。
- ・2022年度より留学生管理システム（RINGUAL）の運用を開始し、個人情報の一元化を促進している。
- ・学校法人立の日本語教育機関として、愛知県（私学振興室）並びに入国管理局からの周知事項と提供情報を精査・理解し、法令・規則を遵守した適正な運営を行っている。

## (10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除を受け、地域活動への参加が可能になった。今後は、地域並びに地域住民から認知される日本語教育機関となるため、更なる連携の強化が求められる。
- ・区役所、郵便局などと連携し、留学生側の健全な生活のための取り組みと、行政側の業務の効率化に寄与できる仕組みを構築した。半年ごとに新入生が入学することを鑑み、一層の連携強化が必要である。

### ② 今後の改善方策

- ・区役所、警察、保健所、社会福祉協議会等と連携を深め、日本語学校として行える貢献方法を具現化する。
- ・地域コミュニティへの参画や、地元小中学校との交流を検討し、地域に親しまれる日本語学校を目指す。

### ③ 特記事項

- ・堀田学区自治会主催の「グランドゴルフ大会」「ボールダーツ大会」「秋季祭礼」「堀田コミセン祭り」に参加し、地域との交流を図った。
- ・瑞穂区役所の支援をいただき、「瑞穂区民まつり」に参加し、留学生ブースを出展。地域の方に日本語学校及び留学生の理解を深める取り組みを行った。
- ・上記に加え、関連各所と連携を継続し、地域から認められ地域貢献できる取り組みを検討した。

## (11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
○留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
○留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1

### ① 課題

- ・留学生教育を行う日本語教育機関として、受入れ・在籍管理は適切に行われているが、変動する国際情勢や各国状況の理解を深め、体制のさらなる強化が必要である。
- ・国により生活習慣が異なる。また留学生ニーズも変わってきていることを踏まえた、留学生サポート体制を構築する必要がある。

### ② 今後の改善方策

- ・学生の多国籍化が進む中、生活習慣・文化の違いによるトラブル等を発生させないため、学習指導、生活指導を強化すると共に、学生からの相談を十分に受けられる体制を構築する。
- ・留学生としての規則（入管規則・社会規則・学内規則等）を遵守させ、健全な留学生生活となるよう関連各所との連携を深める。
- ・留学生のアルバイト管理について、入管規則を遵守させる指導体制の構築をさらに継続する。
- ・入国管理局や愛知県私学振興室からの情報、周知事項をリアルタイムで把握し、学校運営、留学生管理を適正化させる。

### ③ 特記事項

- ・学園として、各国各教育機関と提携を行い、健全な留学生受入れができる基盤を築いている。
- ・学習指導、生活指導および各種相談については、クラス担任、教科担当、教務担当、事務担当が連携して適切に行っている。
- ・寮の室内巡回を実施し、生活状況の確認およびアドバイスをを行い、安全な寮生活を

過ごせるよう配慮している。

- ・アルバイト管理を行うため、アルバイト先企業との連携を強化すると共に、留学生個々のアルバイト状況の把握に努めた。
- ・入国時サポート（区役所、国保、年金、口座等）、生活サポート（日本ルール指導、寮生活、各種納付金管理、傷病時対応等）、アルバイトサポート（アルバイト斡旋、アルバイト先との連携等）等、留學生活のサポートを、引き続き組織的に行った。

## V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

学園の「建学の精神」と共に、学園理事長より年度始めに示される「運営方針」に基づいて、校長より「学校運営方針及び目標」が示される。その実現に向け、全教職員が一丸となり目標や計画の遂行にあたる体制が確立している。

また、学園法人事務局、及び学園姉妹校校長、各校管理監督者が出席する合同会議において、昨年度の振り返りや本年度の目標・計画を発表し、その実現に向け日々努力している。更に、理事長を始めとする学園法人事務局と、本校代表者との協議会を定期的実施し、年度の中間報告を行い、その進捗状況の確認共に、中長期目標の検討・策定が行われている。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症による入国停止が解除され、前年度に入国した留学生に加え、さらに多くの留学生を迎え入れた。

授業体制・受入体制・生活指導体制等の再構築や、寮を含めた住居の確保等々の対応を迫られたが、入国管理局、区役所等の公的機関、学園内においては学園法人事務局及び学園各姉妹校との連動及び支援の元、大きな問題なく学校運営を行うことができた。

また2023年度末には大量入学者が一気に卒業することとなり、進学先の確保も困難が予測されたが、計画的に進路指導を行い、上級学校の開拓及び学園姉妹校との協議も重ね、進学希望者全員が進学することができた。

今後の留学生状況については、政府の教育未来創造会議が外国人留学生受入を2033年に40万人に増やす目標を提言するなど、受入増に向けた指針が示されている。

本校としては、今後の我が国の留学生受入れ方針や、留学生に求められる資質・スキル等を精査し、留学生本人はもちろん、進学先上級学校、就職先企業、地域社会からも喜ばれる教育を継続して展開する必要がある。併せて留学生管理やバックアップ体制をさらに充実させることも求められる。

2023年度の自己評価の結果としては、例年とは異なる対応が山積であったが、概ね合格点に達していると言える。2024年度は、通常の学校運営に戻るが、その後の学校体制を決定する年度となる。総定員増、新体制への改組などを、学園法人事務局と協議し、私学振興室、入国管理局とも相談しながら進めることとなる。

国内労働力の減少が進む中、外国人労働者に対する期待も大きい。国は、「技能実習制度」の新制度移行や「特定技能制度」の在留資格要件の変更など、新たな制度への移行を開始している。本校としてもこれらの状況を理解し、日本語教育機関として適切に対応できる体制の構築に取り組んでいる。

学校法人立の日本語学校として本校は、国内外のニーズに応えるため、学園姉妹

校始め、上級学校へ進学できるスキルを身につけさせ、社会のニーズに応え、社会貢献に繋げることが役割でもある。

今後も教育水準を一層高め、社会から信頼される学校に向け、運営努力を続けていくことが重要であると考えている。